

平成28年度京都府地域開発事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	34	2	32
3 繰入金	134,559	183,388	△48,829
4 諸収入	2	2	0
5 府債	54,000	0	54,000
歳入合計	188,596	183,393	5,203

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 手数料	1	1	0
1 開発事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	33	1	32
1 財産貸付収入	33	1	32
2 財産売払収入	1	1	0
1 不動産売払収入	1	1	0
計	34	2	32

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定 国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 開発事業費	188,596	183,393	5,203	0	54,000	134,596	0
歳出合計	188,596	183,393	5,203	0	54,000	134,596	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 開発事業手数料	1	開発事業手数料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	33	財産貸付収入
1 不動産売払収入	1	不動産売払収入

第3款 繰入金

項 目	本 年 度		前 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1 一般会計繰入金	134,559		183,388		△48,829
1 一般会計繰入金	134,559		183,388		△48,829
計	134,559		183,388		△48,829

第4款 諸収入

項 目	本 年 度		前 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1 雑入	2		2		0
1 違約金及び延納利息	1		1		0
2 雑入	1		1		0
計	2		2		0

第5款 府債

項 目	本 年 度		前 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1 府債	54,000		0		54,000
1 開発事業債	54,000		0		54,000
計	54,000		0		54,000

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
		1 一般会計繰入金	134,559	一般会計繰入金

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
		1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息
		1 雑入	1	雑入

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
		1 開発事業債	54,000	京都新光悦村立地環境整備費

3 歳 出

第 1 款 開発事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源 (千円)		
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 開発事業費	80,670	31,321	49,349	0	54,000	26,670	0
1 開発事業費	80,670	31,321	49,349	0	54,000	26,670	0
						使用料及び手数料	
						1	
						財産収入	
						34	
						繰入金	
						26,633	
						諸収入	
						2	
2 公債費	107,926	152,072	△44,146	0	0	107,926	0
1 元利償還金	107,926	152,066	△44,140	0	0	繰入金	0
						107,926	
公債諸費	0	6	△6	0	0	0	0
計	188,596	183,393	5,203	0	54,000	134,596	0

節		説 明	金額 (千円)
区 分	金額 (千円)		
2	給料	1職員給与費	15,145
3	職員手当等	2長田野工業団地関連事業費	7,034
4	共済費	3綾部工業団地関連事業費	1,570
8	報償費	4京都新光悦村関連事業費	2,921
9	旅費	5京都新光悦村立地環境整備費	54,000
11	需用費		
12	役務費		
13	委託料		
14	使用料及び賃借料		
15	工事請負費		
18	備品購入費		
19	負担金、補助及び交付金		
28	繰出金	京都府公債費特別会計繰出金	107,926

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	千円 —	千円 7,453
前 年 度	2 (0)	—	7,938
比 較	0 (0)	—	△ 485

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 671	千円 342	千円 231
	前 年 度	715	324	178
	比 較	△ 44	18	53

明 細 書

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 4,854	千円 12,307	千円 2,838	千円 15,145	
5,042	12,980	2,842	15,822	
△ 188	△ 673	△ 4	△ 677	

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 589	千円 1,870	千円 1,151
627	2,028	1,170
△ 38	△ 158	△ 19

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 485	1 給与改定に伴う増減分	42	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $\frac{\text{千円}}{7,938} \times 0.0053$
		2 昇給に伴う増加分	15	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $\frac{\text{円}}{4,900} \times \frac{\text{人}}{1} \times 3$
		3 その他の増減分	△ 542	職員の異動等に伴うもの
職員手当	△ 188	1 制度改正に伴う増減分	71	勤勉手当 71 千円
		2 その他の増減分	△ 259	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.53%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成27年4月1日	
平均昇給率 1.59%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
前 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額	307,450 ^円
	平均給与月額	360,000 ^円
	平均年齢	40.4 ^歳
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額	324,250 ^円
	平均給与月額	382,598 ^円
	平均年齢	42.0 ^歳

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	150,900 ^円
	大 学 卒	185,600 ^円
国 の 制 度	高 校 卒	144,600 ^円
	大 学 卒	176,700 ^円

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成27年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	50.0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)
平成26年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	50.0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
前 年 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)

(注) ()内は、再任用職員である。

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4%	9.4%	5.4%	4.4%	3.2%
職 員 数	0	2	0	0	0
国の指定基準に基づく 支給率	20%	10%	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0%

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	家賃 12,000円未満の借家等居住者に 1,000円を支給 最高支給限度額は 29,000円であること
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること

府債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末

区 分	平成26年度末現在高 (千円)	平成27年度末現在高見込額 (千円)
1 開発事業債	2,590,300	2,355,500
合 計	2,590,300	2,355,500

及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

平成28年度中増減見込み		平成28年度末現在高見込額 (千円)
平成28年度中起債見込額 (千円)	平成28年度中元金償還見込額 (千円)	
54,000	103,300	2,306,200
54,000	103,300	2,306,200